

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画事業

交付対象事業 の名称	総事業費 (千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	担当課
物価高騰対応重点支援 給付金【住民税均等割 非課税世帯】	720,449	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 10000世帯×70千円 事務費 20449千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (10000世帯)	対象世帯に対して令和6年2月まで に支給を開始する	福祉課
物価高騰対応重点支援 給付金【住民税均等割 のみ課税世帯】	368,381	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 353,570千円 [R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 3,500世帯×100千円、51世帯×70千円] 事務費 14,811千円 [需用費(事務用品等)200千円、役務費(郵送料等)2,000千円、業務委託料11,000千円、使用料及 び賃借料60千円、人件費1,551千円] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (3,551世帯)	対象世帯に対して令和6年3月まで に支給を開始する	福祉課
物価高騰対応重点支援 給付金【こども加算】	155,082	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 150,000千円 [R5年度分の低所得世帯給付の子育て加算 3,000人×50千円] 事務費 5,082千円 [需用費(事務用品等)100千円、役務費(郵送料等)609千円、業務委託料4,035千円、人件費338千 円] ④R5年度分の低所得世帯給付を受ける子育て世帯 (18歳未満の児童3,000人)	対象世帯に対して令和6年3月まで に支給を開始する	子育て支援課
事業者応援デジタル クーポン事業	123,404	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、デジタルクーポンを配布し、来訪者の増 加や市内店舗の売り上げ促進を図る。 ②デジタルクーポン利用分に係る償還金及び事務費 ③デジタルクーポン償還金 101,250千円、委託費 20,430千円、その他需用費及び役務費 810千円、人件費 914千円 ④市民及び来訪者	配布したクーポンを100%利用しても らう。	商工振興課
畜産農家物価高騰対策 支援事業	24,823	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた畜産業者を支援するため、配合飼料、粗飼料、花粉交配用みつ ばちの生産費に対して補助を行う。 ②補助金 24,823千円 ③配合飼料200円/ｔ、粗飼料 牛1頭あたり6,500円～13,000円、花粉交配用みつばち生産資材 1箱1,000円 ④市内畜産業者(肉用牛、乳用牛、養豚、養鶏、養蜂)	対象となる全事業者に対して補助を 行う。	農水振興課
学校給食費に係る物価 高騰対策支援事業	38,427	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴っ て給食費が値上がりしないよう、公立小中学校の給食費を据置き、食材費高騰分を公費負担する。 ②給食の膳材料費(物価高騰分) 38,427千円 ③1食あたり12円 小学校全校調理分 12円×児童数7,427人×給食実施日数192日＝17,112千円 中学校全校調理分 12円×生徒数3,831人×給食実施日数192日＝8,827千円 センター調理分 12円×児童・生徒数5,420人×給食実施日数192日＝12,488千円 合計 38,427千円 ④市内小中学校に通う児童生徒及びその保護者	小中学生の給食費を負担している 世帯全世帯に対して、食材費の高騰 にかかわらず、現行どおりの負担額 を維持する。	教育庶務課
民間保育所等給食費に 係る物価高騰対策支援 事業	27,835	①愛知県と協調してエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、民間保 育所等に給食の食材費高騰分を補助する。 ②民間保育所等運営費補助金(給食費物価高騰分) 27,835千円 ③1食あたり100円 100円×2,017人×給食実施日数138日＝27,835千円 事業費の2/3は県補助金の対象 ④市内民間保育所等に通う園児及びその保護者	園児の給食費を負担している世帯 全世帯に対して、食材費の高騰にか かわらず、現行どおりの負担額を維 持する。	保育課
令和5年度省エネ家電 購入補助事業	44,233	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のエネルギー費用の負担を軽減するため、省エネ性能の 高い家電の購入を補助することで、省エネ家電の普及を促進する。(12月補正予算による追加分) ②省エネ家電購入補助金44,000千円、事務費233千円 ③補助金 エアコン 50千円×400件、冷蔵庫 50千円×400件、炊飯器 10千円×200件、電子レンジ 10千円×200件、 郵送料 84円×1,200件＝101千円、振込手数料110円×1,200件＝132千円 ④西尾市に住所を有する者(個人)	予算計上された補助金を全額交付 する。	環境保全課
新型コロナウイルス感 染症対策信用保証料補 助金	75,000	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける中小企業者等を 支援するため、エネルギー価格高騰の影響を緩和するための資金繰り支援として、いわゆるゼロゼロ融資の借換えを含む 愛知県融資制度のサポート資金を受ける者が負担する信用保証料について、一定の条件を満たした場合に補助金を交付 する。(補正予算による追加分) ②補助金 75,000千円 ③支払済信用保証料の100%(上限100万円) ④市内商工事業者	対象となる全事業者に対して補助を 行う。	商工振興課